

事業番号	94
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	TOUKAI-O総合支援事業			担当課	建築住宅課	
事業期間	開始年度	13年度 ~	終了予定年度	27年度	担当係	建築住宅係
総合計画	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち				
	目標	① 自然災害に備える（防災）				
	成果指標	住宅耐震化率	中間目標 (H27)	90%	最終目標 (H32)	
予算区分	一般会計	8 款 土木費	5 項 住宅費	3 目 住宅対策費		
	細事業	419 「TOUKAI-O」総合支援事業				
位置づけ	関連計画	湖西市耐震改修計画				
	根拠法令	建築基準法、耐震改修促進法、静岡県地震対策推進条例、市補助金交付要綱等				
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他					
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（					
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他					
事業の目的（何のため）	木造住宅の耐震化を図る。危険なブロック塀の撤去を図る。アスベスト対策を図る。					
内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○わが家の専門家診断事業(委託)</li> <li>○精密診断事業(補助金)</li> <li>○耐震補強事業(補助金)</li> <li>○ブロック塀等撤去事業(補助金)</li> <li>○アスベスト対策(含有調査)事業(補助金)</li> </ul>					
これまでの改善・見直しの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請様式がダウンロードできない。→申請様式のダウンロードを可能にした。</li> <li>・ブロック塀等撤去事業に関する戸別訪問のための台帳管理が出来ていない。→危険なブロック塀等の調査をH21・22・23に緊急輸送路、通学路について調査し、H23年度に台帳を整理した。H23年度に緊急輸送路沿いの戸別訪問を実施した。H24年度に通学路沿いの戸別訪問を定期的の実施する。</li> </ul>					

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	21,634	55,049	41,427	(内訳)	
	決算	34,402	49,061		物件費	6,149
財源内訳	国庫支出金	4,964	15,091	5,560	補助費等	42,912
	県支出金	11,304	21,594	19,672		
	地方債					
	その他		9			
	一般財源	18,134	12,367	16,195		
職員人件費	5,276	6,193	5,594	人工	2.2 人	

### 3. 事業の評価

#### 事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
活動指標	木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付件数	件	10	32	26	31	45		119%
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	件	0	3	10	19	20		190%
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	アスベスト対策(含有調査)事業のための戸別連絡	件	0	0	2	11	5		550%
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	

実績・改善	平成23年度活動内容	木造住宅耐震補強工事依頼のための戸別訪問 ブロック塀等耐震改修促進のための戸別訪問 アスベスト対策(含有調査)事業のための戸別連絡					
	課題・問題点となった事項	木造住宅のわが家の耐震診断、補強計画から補強工事完了まで進んでいない物件がある。					
	どう対処したか	個別の事情を聞きとり、さまざまな補助金を紹介し、推進する。					
	改善点	ダイレクトメール・戸別訪問を推進する。 ①わが家の耐震診断のダイレクトメール送付する。 ②戸別訪問を毎月実施する。 ③エコポイント、県リフォーム補助、税金の特例制度を周知する。					効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の達成状況	未達成					
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	大規模災害に向けて安全なまちづくり、安全な住まいづくりの支援が出来ない。					
	判定	<b>A 継続</b>	現行の内容を強化する。	事業主体	湖西市		
	判定理由	南海トラフ巨大地震の可能性が指摘される中、さらに住宅の耐震化を促進する必要があるため。					
	今後の方向性	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。					